

令和2年7月13日

奈良市長 仲川 元庸 様

奈良市議会 改革新政会

柿本 元気
鍵田 美智子
坂本 美知子
階戸 幸一
内藤 智司
樋口 誠二郎
山出 哲史

新型コロナウイルス感染症対応に関する要請書 NO.3

要請書 No.1（4月8日付）、及び要請書 No.2（4月21日付）に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に関する要請書 No3 を提出させていただきます。

「新型コロナウイルス対策のガイドライン」によると、現在、本市はフェーズⅠ（感染拡大リスクが概ね抑制されている状態）にあります。

しかしながら、首都圏や関西大都市圏における感染者の増加傾向をみると、数日先のことも予測できない状況です。また、多くの専門家が、コロナ禍は始まったばかりで長期化は避けられない旨の発言をしています。

そのようななか、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」第2次補正分の交付が予定されています。やむを得ないとはいえ、財源は全て国債の追加発行で賄われています。

つきましては、本市において、今後、新型コロナウイルス感染症対応の補正予算を策定する際には「長期戦が避けられないこと」「財源は未来からの借金であること」を前提に、今本当に必要で、奈良市民が納得できる施策、事業の選択と実施を要望します。

私たち会派からも、優先的に取り組む必要があると考える施策、事業を以下のとおり挙げさせていただきます。

記

1. 避難所のコロナ対策

「令和2年7月豪雨」と命名された九州を中心とした豪雨災害で明らかになりましたように、新型コロナ対策により各避難所のキャパシティーは大幅

に減少しています。例えば今回の豪雨により広範囲で浸水した人吉市では15か所の避難所が開設され約1000人が避難しました。これにより避難所はキャパオーバーを起こし、避難所設営が新型コロナ対策をしなければならない現状と重なったために職員の負担は大変なものとなりました。7月4日の毎日新聞は以下のように報道しています。

市役所に隣接し、最大の避難所でもある人吉スポーツパレスには約500人が避難。感染防止のため、受付で職員が避難者全員の体温を測定し、体調や持病の有無の聞き取りをする。熱がある場合は、他の避難者とは分けられた部屋が割り当てられる。受付には手指消毒のための消毒液も設置。「3密」を回避するため、避難世帯の間にはついたてが置かれ、2メートルの距離が取られていた。コロナ対策で備蓄していたため、消毒液や体温計は十分にあるという。ただ、避難世帯同士の距離を保つ分、スペースが足りず、廊下や階段の踊り場も使わざるを得ない状況だ。

つまり、今後の豪雨や台風期には避難所運営が困難になる恐れがあります。そこで以下の事項を要望します。

①避難所の増大

現状の避難所数では収容人員が大幅に削減されるため、予測避難数をハザードマップから算出し、避難所となる施設を増大することを要望します。

②浸水の危険性のある福祉施設の調査

球磨川流域で水没し、甚大な被害をうけた特別養護老人ホームがありましたが、施設を大きくとるためにはどうしても地価の安いところが多くなります。浸水の危険性がある施設では1階の入所室を2階以上とする指導を行うことが必要と考えますので対応を要望します。

③備蓄物資と職員負担軽減対策

全避難施設に準備すべきものとして、潤沢な量のマスクや消毒液、プライバシーを保つための段ボール、入退室での職員負担軽減のためのサーマルカメラの設置があげられますので、予算の割り当てを要望します。

2. 保健所の人員体制充実

これまでコロナに対応するため保健所には各部局より人員支援が行われてきましたが、現在は通常業務に戻っています。しかしながら、直接コロナと関係する課においては、継続したコロナ対応が求められており、多忙な状況です。今後の第2波に備えて保健所の人員加配を含めた体制充実を要望します。

3. 補正予算に係る医療体制の強化

全国的に感染が再燃しつつある現状を鑑みると、検査体制の強化が必要であると考えます。県は補正予算として発熱外来の窓口強化のための予算をつけていますが、本市としても休日夜間応急診療所に発熱外来を設置することで受け入れ態勢の拡充を目指すべきであると考えます。

具体的には休日夜間応急診療所には3つの診察室があり、導線を工夫することで一般の受診者との棲み分けが可能であると考えることから、そのような対応を要望します。併せて、本市として奈良医師会の医師の協力を求めることを要望します。

4. 保育教育士・バンビーホーム放課後児童支援員への慰労金支給

国の第2次補正予算で医療従事者と高齢・障害の分野で働く人たちへの慰労金支給が決定されました。一方、児童の分野は対象外とされています。

しかし保育所等は緊急事態宣言後も大変なご努力のもと、社会維持のために保育を継続してきました。児童施設で「密」を避けることは困難であり、すでに全国の保育所等で陽性者が発生しています。感染への不安を感じながらも、使命感を持って仕事をしてきた保育所等の全職員に対して、慰労金を支給するよう要望します。

5. 奈良市独自の家賃補助

国による「家賃支援給付金」の支給が決定しているところですが、この事業の対象とならない事業者や個人への市独自の家賃補助を提案します。具体案として、奈良市の家主に家賃値下げを協力要請し、その値下げ分の一部を奈良市が負担するというもので「コロナの影響による期間を限定した家賃値下げについて、その値下げ額の70%を奈良市が負担する」ことを求めます。

6. 観光関連支援策

①GOTO トラベルキャンペーンの活用

宿泊業や土産物事業者への対策は喫緊の課題です。政府の実施するキャンペーンはありますが、いかに本市に来てもらえるかが問題であり、独自の施策を行うことが必要であると考えます。今回のキャンペーンに加えた何らかの施策が可能であれば大至急政策立案して報道などにより周知することが肝要です。本市に来てくださった観光客に対して思い出となるお土産を渡すことや宿泊施設が顧客を獲得しやすくなるような経済的支援を求めます。

②土産物店への支援策

GOTO トラベルキャンペーンのうち、地域産品、飲食、施設などで使用でき

るクーポンの詳細が現在のところ見えません。開始が22日と迫っていますので、政府所管部署から詳細を聞き取り、本市において利活用しやすい施策の検討を要望します。

③支援の抜本的見直し

観光関連業者等への支援に対する財政措置の拡充のほか、イベントや行事の自粛等により深刻な影響を受けている観光関連業者への経済的支援など、具体的かつ実効性のある支援策を速やかに講じる中で、恒久的支援となり波及効果がうみ出せるような抜本的な支援対策を求めます。

例えば、奈良市におけるコロナ渦の未曾有の経験を今後活かせる学びの体験や観光関連施設を利用したオンライン学習の機会を若者に提供する、新しい発想の中での第2次補正予算案となる様に求めます。

④伝統産業への支援策

催事・行事等の販売機会の急減等により、深刻な影響を受けている伝統産業を守るため、資金繰りの支援に加えて、新商品の開発や販路開拓など、伝統産業に従事する職人の仕事の創出に繋がる支援策を講じることを求めます。

7. 全市民への商品券の配布

奈良市が発行するプレミアム商品券は、1万円分の商品券に対し、2,000円分の純粋なプレミアムと奈良市の飲食店でのみ使える飲食券2,000円分が上乘せされると聞いています。しかしこの制度は子育て世帯のみが対象となっており、また対象の子育て世帯からも「お金がなくて商品券を買いにくい」との声が寄せられています。

そこで新たな政策として、この奈良市の飲食店でのみ使える飲食券を（もしくは飲食店に限らず、奈良市のいわゆる「地元のお店」でのみ使える商品券を新たに発行し）、市民1人につき2000円分を各世帯に配布することを求めます。

以上